

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 寝屋川市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
40,371	2,096	42,467

### 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	72,948	72,811	136	120	65,520	229	基金から2百万円繰入
公園墓地事業特別会計	582	582	0	0	0	108	基金から290百万円繰入
普通会計	73,129	72,993	136	119	65,520	53	基金から292百万円繰入

(注) 端数処理の関係で、歳入・歳出と形式収支が一致しないことがある。

### 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	5,277	4,695	-	582	9,620	13	108.7	-	-	法適用企業
公共下水道事業特別会計	(歳入) 7,817	(歳出) 7,907	90	(実質収支) 90	71,294	3,196	-	-	-	
国民健康保険特別会計	(歳入) 24,760	(歳出) 28,400	3,640	(実質収支) 3,640	0	2,563	-	-	-	
老人保健医療特別会計	(歳入) 15,881	(歳出) 15,866	14	(実質収支) 14	0	1,302	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 9,731	(歳出) 9,388	342	(実質収支) 342	0	1,437	-	-	-	基金から1百万円繰入

(注) 1. 端数処理の関係で、総収益・総費用と純損益(歳入・歳出と形式収支)が一致しないことがある。  
 2. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 3. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
 4. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
淀川左岸水防事務組合	197	193	4	4	0	5.6	-	-	-	
枚方寝屋川消防組合	8,089	8,021	68	68	1,899	40.5	-	-	-	
寝屋川北部広域下水道組合	3,084	2,929	155	0	0	31.3	-	-	-	
北河内4市リサイクル施設組合	599	535	65	2	523	28.9	-	-	-	
大阪府都市競艇組合	57,214	56,447	767	767	0	-	-	-	-	
大阪府後期高齢者医療広域連合	154	141	13	13	0	2.4	-	-	-	

(注) 端数処理の関係で、総収益・総費用と純損益(歳入・歳出と形式収支)が一致しないことがある。

### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
寝屋川市土地開発公社	1	76	5	0	2,420	1,250	0	
寝屋川市公共施設管理公社	0	79	10	0	0	-	0	財団法人
寝屋川市保健福祉公社	2	265	250	12	0	-	0	財団法人
アドバンスねやがわ管理公社	48	647	144	0	1,280	-	0	株式会社
寝屋川市駅東地区再開発株式会社	0	3	1	0	0	-	0	株式会社

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額(新公益法人会計基準に移行している民法法人については当期経常増減額)を記入している。

### 5 財政指数

財政力指数	0.70	実質収支比率	0.3%
実質公債費比率	9.5%	経常収支比率	95.8%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。